



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社W TOKYO 上場取引所 東
コード番号 9159 URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）村上 範義
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO兼経営戦略統括局長 （氏名）藤本 冬海 TEL 03-6419-7165
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,855	△3.7	185	△44.5	177	△45.9	111	△48.3
2024年6月期中間期	1,925	—	333	—	327	—	215	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	41.28	40.22
2024年6月期中間期	82.35	76.44

（参考）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	調整後営業利益		調整後中間純利益	
	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	266	△35.7	179	△36.7
2024年6月期中間期	415	—	283	—

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後中間純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（注）2023年6月期第2四半期（中間期）においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年6月期第2四半期（中間期）の対前年中間期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	2,912	1,634	1,634	1,652	56.1
2024年6月期	3,098	1,652	1,652		53.3

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 1,634百万円 2024年6月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,192	5.9	557	9.7	549	10.8	358	9.5	132.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	2,754,400株	2024年6月期	2,707,260株
2025年6月期中間期	71,276株	2024年6月期	43株
2025年6月期中間期	2,701,984株	2024年6月期中間期	2,618,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の期中レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後中間純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後中間純利益＝税引前中間純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、為替変動、資源の価格高騰に起因する物価上昇、賃金上昇による人件費の上昇や少子高齢化の進行による労働力不足等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、TGCプロデュース領域では、2024年9月に「第39回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2024 AUTUMN/WINTER」(以下、「TGC 2024 A/W」という)を開催し、前年同期開催時と比較し協賛金単価の下落があったものの、協賛枠及び来場者チケットの完売等により当社の収益基盤として貢献しました。また、地方創生プロジェクトも活性化しており、2024年7月に四国初の開催となった「TGC MATSUYAMA 2024 by TOKYO GIRLS COLLECTION」(愛媛県松山市)、2024年8月の「EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC」(宮城県仙台市)、「さばえSDGs アップサイクル “さばえる” コレクション produced by TGC」(福井県鯖江市)、2024年10月には通算8回目の開催となった「CREATEs presents TGC KITAKYUSHU 2024 by TOKYO GIRLS COLLECTION」(福岡県北九州市)などがあり、地方自治体のニーズに合わせて多岐にわたる手法によりプロデュース・プロモーションを実施しております。しかしながら、前年同期に実施していたイベントの不開催や予定していたイベントの天候不良による中止などの影響もあり、TGCプロデュース領域の売上高はほぼ前年同期並みの1,383百万円にとどまりました。

コンテンツプロデュース・ブランディング領域では、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客商材のブランディング案件について、新規契約の獲得に伴うクリエイティブの納品があり、収益性の向上に貢献しました。また、イオンフィナンシャルサービス株式会社との事業提携による「TGC CARD」の利用者の決済額等に基づくロイヤリティの受領や、株式会社大創産業とのコラボレーション商品の開発に基づくロイヤリティの受領は継続的な収益をもたらしております。その他「TGC teen 2024 Summer supported by UP-T」の開催等、東京ガールズコレクションのブランド力やネットワークを活かして新たな価値を創造することにより、収益基盤が多層化しております。しかしながら、「TGC AUDITION 2025」の協賛金の減少等の影響があり、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は前年同期比で減収となり、433百万円となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サービス領域	2024年6月期 中間会計期間		2025年6月期 中間会計期間		2024年6月期 (前事業年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
TGCプロデュース領域	1,388百万円	72.1%	1,383百万円	74.6%	2,949百万円	74.5%
コンテンツプロデュース・ ブランディング領域	506	26.3	433	23.3	942	23.8
デジタル広告領域	30	1.6	39	2.1	65	1.7
合計	1,925	100.0	1,855	100.0	3,957	100.0

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,855百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益185百万円(前年同期比44.5%減)、経常利益177百万円(前年同期比45.9%減)、中間純利益111百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後中間純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後中間純利益＝税引前中間純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用(※1)

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率(課税所得が発生する場合)

当中間会計期間の調整後営業利益は266百万円(前年同期比35.7%減)、調整後中間純利益は179百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して186百万円減少し、2,912百万円となりました。これは主に、現金及び預金が75百万円、投資その他の資産が46百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が216百万円、商標権が45百万円、のれんが36百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して168百万円減少し、1,277百万円となりました。これは主に、買掛金が154百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して17百万円減少し、1,634百万円となりました。この減少は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円、中間純利益の計上により利益剰余金が111百万円増加した一方で、市場買付により144百万円の自己株式取得があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、2,006百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は334百万円(前中間会計期間は69百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益177百万円の計上、非資金取引である減価償却費9百万円の計上、商標権償却額45百万円の計上、のれん償却額36百万円の計上、売上債権216百万円の減少等によりキャッシュ・フローが増加した一方、仕入債務の減少154百万円等によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円(前中間会計期間は15百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円、出資金の払込による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は207百万円(前中間会計期間は132百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出144百万円、長期借入金の返済による支出72百万円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年8月14日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,521	2,006,329
売掛金及び契約資産	337,557	121,111
前渡金	77,766	95,622
その他	92,564	71,528
貸倒引当金	△6,544	△6,539
流動資産合計	2,431,866	2,288,052
固定資産		
有形固定資産	38,283	36,085
無形固定資産		
のれん	157,624	121,249
商標権	362,034	316,594
ソフトウェア	23,256	18,216
無形固定資産合計	542,915	456,060
投資その他の資産	85,098	131,890
固定資産合計	666,297	624,036
資産合計	3,098,164	2,912,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,197	84,998
1年内返済予定の長期借入金	112,113	102,892
リース債務	5,012	—
未払法人税等	73,446	72,533
前受金	138,700	204,699
賞与引当金	16,669	19,051
その他	77,504	72,612
流動負債合計	662,644	556,786
固定負債		
長期借入金	783,470	720,567
固定負債合計	783,470	720,567
負債合計	1,446,114	1,277,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,564	246,056
資本剰余金	550,749	558,241
利益剰余金	862,873	974,402
自己株式	△136	△143,965
株主資本合計	1,652,049	1,634,735
純資産合計	1,652,049	1,634,735
負債純資産合計	3,098,164	2,912,089

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,925,822	1,855,201
売上原価	1,103,363	1,165,663
売上総利益	822,458	689,538
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	126,396	150,587
賞与引当金繰入額	18,482	19,051
その他	344,117	334,878
販売費及び一般管理費合計	488,996	504,517
営業利益	333,462	185,021
営業外収益		
受取利息	8	150
受取手数料	48	—
助成金収入	—	1,000
その他	0	149
営業外収益合計	56	1,300
営業外費用		
支払利息	4,667	3,606
投資事業組合運用損	—	3,797
支払保証料	1,552	357
その他	24	1,445
営業外費用合計	6,244	9,206
経常利益	327,274	177,115
税引前中間純利益	327,274	177,115
法人税等	111,624	65,585
中間純利益	215,649	111,529

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	327,274	177,115
減価償却費	10,774	9,455
商標権償却額	45,439	45,439
長期前払費用償却額	538	329
のれん償却額	36,374	36,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,961	2,381
受取利息	△8	△150
助成金収入	—	△1,000
支払利息	4,667	3,606
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,797
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,578	216,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,392	16,368
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,273	△17,855
前払費用の増減額 (△は増加)	2,614	1,658
預け金の増減額 (△は増加)	—	△37,013
長期前払費用の増減額 (△は増加)	307	△1,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,249	△154,199
未払費用の増減額 (△は減少)	3,501	1,317
未払金の増減額 (△は減少)	△1,443	△15,463
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6,804	862
前受金の増減額 (△は減少)	△122,123	65,999
預り金の増減額 (△は減少)	2,062	△118
その他	△66,680	50,649
小計	247,542	404,547
利息の受取額	8	150
利息の支払額	△3,954	△3,718
助成金の受取額	—	1,000
法人税等の支払額	△173,794	△67,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,803	334,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△1,812
投資有価証券の取得による支出	△14,000	△29,875
出資金の払込による支出	△500	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,948	△51,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,097	△72,124
上場関連費用の支出	△3,982	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,338	14,984
リース債務の返済による支出	△6,014	△5,012
自己株式の取得による支出	△136	△144,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,893	△207,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,038	75,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,202	1,930,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,892,164	2,006,329

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出資金の払込による支出」については金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替を行っております。この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△500千円は、「出資金の払込による支出」△500千円として組替えております。

また、前中間会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」については金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替を行っております。この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△136千円は、「自己株式の取得による支出」△136千円として組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金が7,492千円、資本剰余金が7,492千円増加しております。この結果、当中間会計期間末において資本金が246,056千円、資本剰余金が558,241千円となっております。

また、当社は、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式71,200株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が143,828千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が143,965千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

II 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得が全て終了しました。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上を通じた株主利益の向上、将来の機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | : 普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | : 11,300株 |
| ③ 取得価額の総額 | : 21,458,100円 |
| ④ 取得期間 | : 2025年1月1日～2025年1月15日(約定ベース) |
| ⑤ 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

1. 2024年11月14日開催の取締役会における決議事項

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | : 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | : 82,500株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.05%) |
| ③ 取得価額の総額 | : 180,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | : 2024年11月15日～2025年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2025年1月15日現在)

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 取得した株式の総数 | 82,500株 |
| ② 株式の取得価額の総額 | 165,187,400円 |